

◆◆◆ 糸数 昭 議員 ◆◆◆



◆◆◆ 時代の要望、公衆トイレ ◆◆◆

**質** 万座毛のトイレの状況を見に行きました。

そのトイレが、鼻に付くアンモニアの刺激臭で、用を足すことができず、その場を出て、隣のゲートボール場のトイレで用を足しました。

この状況についてどう考えるか。また、定期的に確認をされていたのか。

また、万座毛周辺活性化施設工事の計画は、どのように進んでいるのか。

**答** 商工観光課長 宮平 寛

万座毛のトイレは施設の老朽化もあり、確かに良い環境とは言えない状況ですが、平成32年度に万座毛周辺活性化施設が新設される予定となっております。

また、その前段と致しまして、平成30年度にはVOA(万座毛にあった通信施設)跡地の方の一部に駐車場とトイレも新設される予定となっております。

また、トイレの清掃につきましては、万座毛売店組合が毎日清掃を行っており、問題が発生した場合には、売店組合から随時連絡が来るようになっております。

今後とも組合と連携し、対応していきたいと考えています。

**質** 絶景の万座毛を見て、近代的なトイレに入り「爽やかな、清々しい気持ち」をお客様にお持ち帰り頂くのは、村民が願うところだと考えます。

それでは平成32年まで、そのままにするのか。これに対する対応

はどうするのか、お伺いします。

**答** 商工観光課長 宮平 寛

万座毛周辺活性化施設につきましては、全体的な完成については平成32年度の予定となっております。

ただし、VOA跡地の方に駐車場と、新たなトイレが設けられる計画となっております。

**質** 沖縄県随一の観光地には、それに相応しい施設、設備が必要だと考えます。

「時代の要望で近代的トイレに改修するのが当然」という立場に立って考えて頂くことを期待します。

また、新しくできる中学校、県の施設である真栄田岬のトイレも近代的なトイレに改修することを要請します。

**答** 商工観光課長 宮平 寛

村が一流の観光地として、それに相応しい環境整備は重要であると考えております。

また、高齢化が進む中、高齢者や障害者にも優しいトイレ環境の整備も、今後、頑張っていきたいと思っております。



老朽化している万座毛のトイレ

**答** 村長 長浜善司

真栄田岬、万座毛の施設整備は、まだ不十分なところが結構ございます。

万座毛活性化施設におきましては、平成32年度には完成予定をしています。

また、旧来より使っている真栄田岬の古いトイレの方は、現在、恩納村で管理運営できるよう、県の方と調整しています。

今後また、村を訪れる来訪者が気持ち良く村内で過ごせ、再び訪問して頂けるよう整備したいと思っております。

◆◆◆ 外間 勝嘉 議員 ◆◆◆



◆◆◆ 喜瀬武原農業水利施設保全合理化事業の分担金 ◆◆◆

**質** 実施計画の事業内容と総事業費は。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
平成30年度を目標に採択に向け、今、県とヒアリングを行っている。

現在、計画段階の総事業費については、約1億1千2百万円を想

定しています。今後、ヒアリングの中で、事業費については変動してくる。

今回、溜池周辺の防草対策、斜樋の回収、ポンプの交換、制御盤の更新の事業内容になっていきます。

**質** 現在計画の組合負担の割合は。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
基本的に4%で、負担割合を考えている。

**質** 1億円だと約4百万円、今ギリギリで組合は運営をしている。村で負担できないか。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
施設全体を村が全部負担することは、即答はできない。ダム本体については村が全額負担したい。

◆◆◆ 恩納村の農産加工施設の必要性 ◆◆◆

**質** 婦人の家の加工施設の1年間の使用料と使用状況は。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
年間を通して80回、稼働率は約21・9%、3万9千9百75円の使用料の収入となっております。

**質** 維持費を考えると利用料が安い。6次産業化を進める上では、利用者が喜んでいい。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正

本場に校区毎に必要な検討して参りたい。

ただし近年、各公民館において厨房の設備等は十分整備され、有効活用できないか検討して参りたい。

◆◆◆ 恩納村のスーパーマーケットの必要性 ◆◆◆

**質** 日頃の買い物で、名護、石川、金武、読谷に出て不便を感じる。

恩納村にスーパーマーケットが必要と考える。

村の考え方、村として誘致できないか。

**答** 企画課長 山城雅人

スーパー誘致は意向調査の資料として、転出した方々のアンケートによると、恩納村で最も住み難かった大きな理由として「商業施設が少なかった」と上げていた人が6割強おりました。

スーパーを誘致することによって、生活の二定性、利便性の向上、定住促進など、人口減少問題においても一定の効果はあると考えていますが、村内の事業所の殆どが中小企業、小売店となっており、既存の小規模店への支援が前提だと思えます。

共同売店は、高齢者の買い物支援、地域のコミュニケーションの場となっており、観光資源としても注目されている。

共同売店の機能を拡充しながら地域のコミュニティの場として、地域の財産として残していけるように我々が支援していければと考えています。